

# 2019年3月期 第2四半期決算説明会資料

2018.11.12

 三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員(COO)

鈴木 俊郎

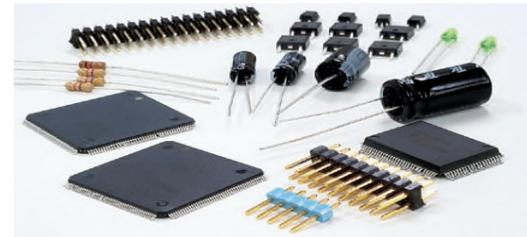
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

## デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



## ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



# I. 2019年3月期 第2四半期業績概要

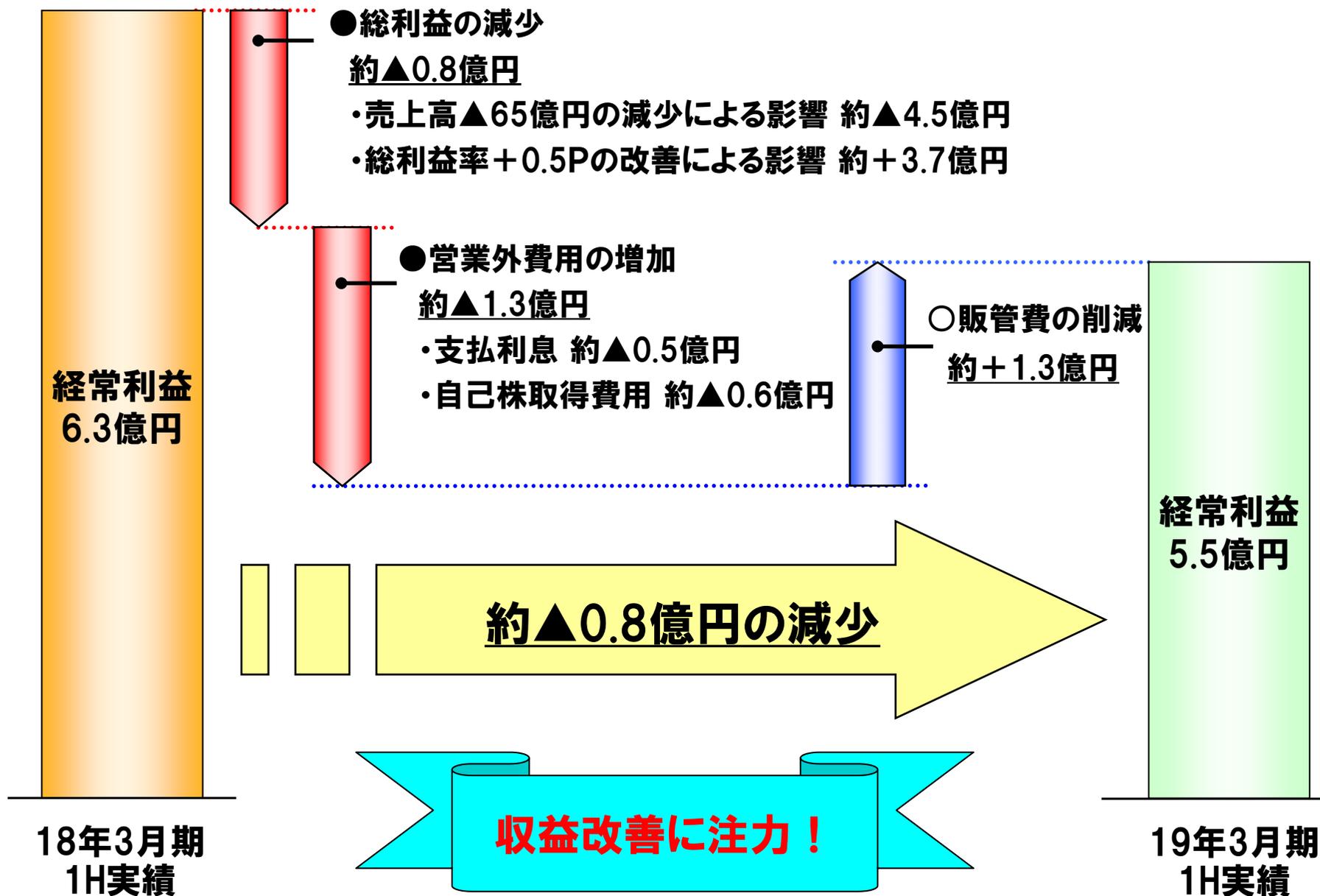
- 売上高は減少したものの、営業利益は売上高総利益率の改善や販管費の削減で増加
- 経常利益は支払利息の増加や自己株式取得費用の計上などにより減少
- 四半期純利益は希望退職に伴う特別退職金を特別損失として計上した前年同期に比べ増加

	18年3月期 第2四半期 累計実績	19年3月期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	予想 ※①,②	予想比
売上高	789.1	724.2	92%	735.0	99%
売上総利益	7.0% 55.1	7.5% 54.2	98%	7.5% 55.4	98%
販管費	6.1% 48.5	6.5% 47.2	97%	6.8% 50.1	94%
営業利益	0.8% 6.6	1.0% 7.1	107%	0.7% 5.3	133%
経常利益	0.8% 6.3	0.8% 5.5	87%	0.6% 4.5	122%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	0.5% 3.6	0.6% 4.3	122%	0.4% 3.0	144%
1株当たり中間配当金	10円	15円	+5円	15円	±0円
換算レート(1米ドル)	¥111.07	¥110.27	¥-0.80	¥105.00	¥5.27

※①配当以外の予想は、2018年3月期決算発表(2018年5月14日)において公表した数値

※②配当予想は、2018年8月3日付で修正した数値

※③1株当たり中間配当金、換算レートの前年同期比及び予想比は、増減を記載



### ■ 事業環境変化

- 世界経済は総じて堅調、我が国経済は企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続
- 一方で米国の通商政策や金融政策の動向、欧州の地政学的リスクなど、先行きは不透明感が高まる
- 運転支援システム、IoT、AI、M2M等に関連した市場の成長、クラウドなどのIT投資等が堅調に推移

### ■ デバイス事業

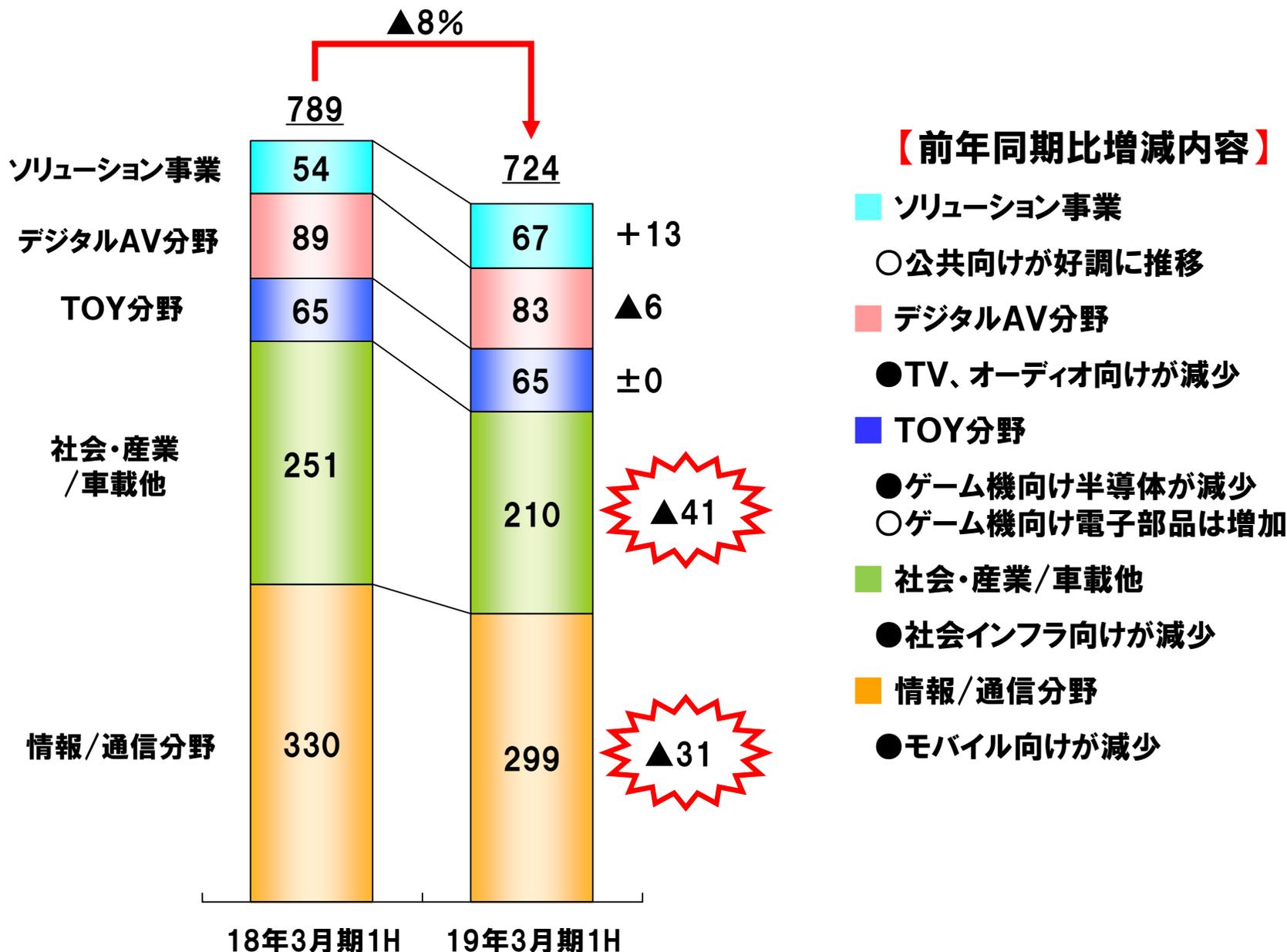
- 売上高は、情報・通信分野向けや社会・産業分野向けが減少
- セグメント損益は、総利益率改善や販管費削減に努めるも、売上減少や支払利息および全社共通経費の増加により減益

### ■ ソリューション事業

- 売上高は、公共分野向けが好調に推移
- セグメント損益は、販売構成変化による総利益率低下や高収益案件のズレ込み、販管費ならびに全社共通経費の増加により減益

		18年3月期 第2四半期 累計実績	19年3月期 第2四半期 累計実績	前年 前期比	予想 ※①	予想比
デバイス 事業	売上高	735.0	657.1	89%	666.5	99%
	営業利益	1.1% 8.2	1.4% 9.1	111%	1.2% 8.3	110%
	セグメント利益	0.4% 3.2	0.4% 2.7	84%	0.2% 1.2	225%
ソリューション 事業	売上高	54.1	67.1	124%	68.5	98%
	営業利益	8.4% 4.5	7.0% 4.7	103%	8.1% 5.5	85%
	セグメント利益	5.7% 3.1	4.2% 2.8	90%	4.8% 3.3	85%
換算レート（1米ドル）		¥111.07	¥110.27	¥-0.80	¥105.00	¥5.27

※①換算レートの前年同期比及び予想比は、増減を記載



# Ⅱ. V70中期経営計画 の進捗状況

社員・顧客・仕入先・株主等、全てのステークホルダーに魅力ある価値を提供するために、環境変化に打ち克つ強い収益基盤を構築する

## 1. 事業力の強化

- ◆デバイス事業の収益回復
  - ・事業ポートフォリオ改革、既存ビジネスの収益性改善
- ◆ソリューション事業の収益基盤の強化
  - ・クラウドサービスメニューの拡充、ビジネスユニット間のシナジー最大化

## 2. 資本効率の向上

-2018年3月期から2020年3月期までの3期間において以下の施策を実施-

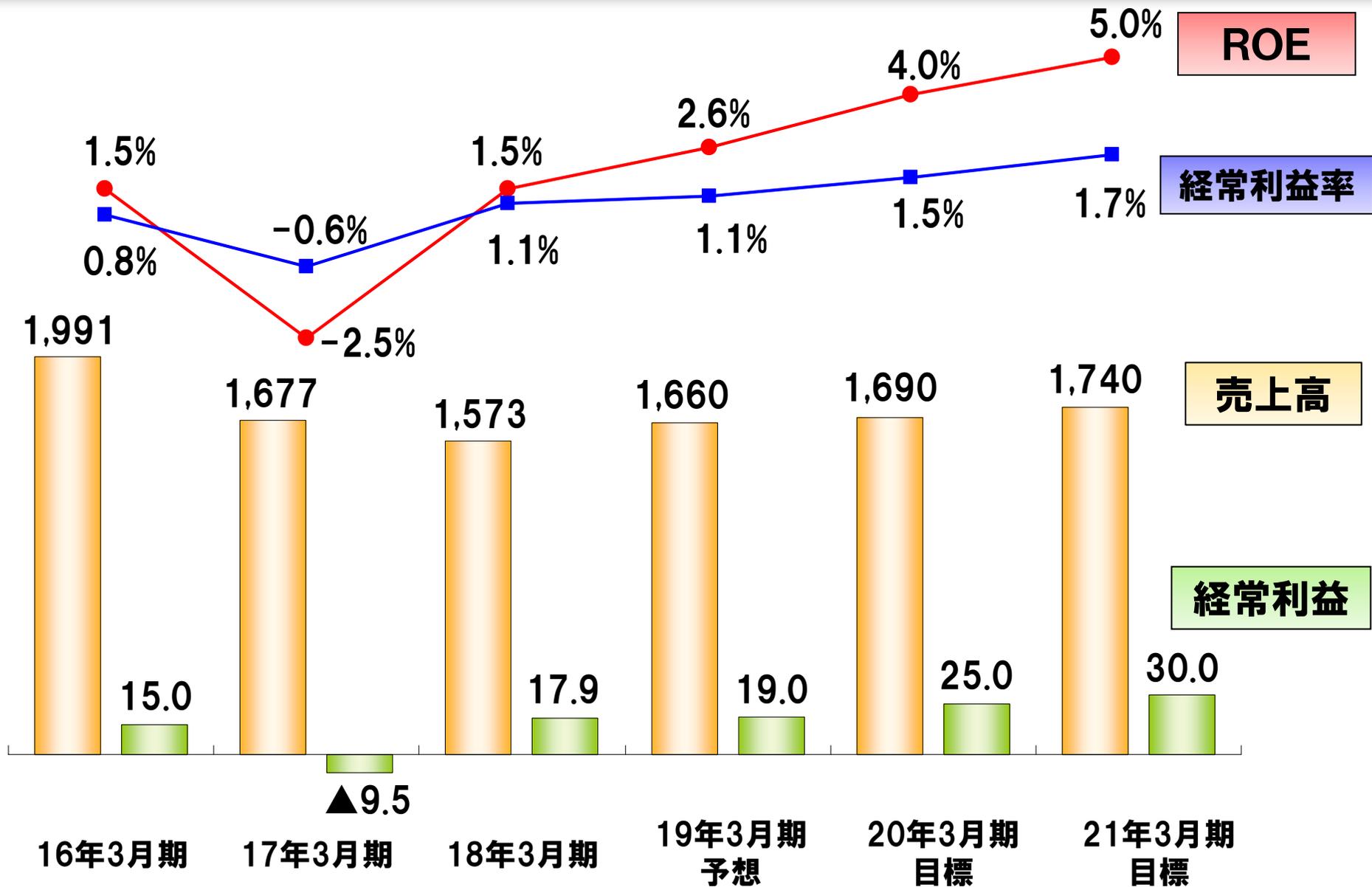
- ◆連結配当性向100%を目処とした配当【継続中】
- ◆3期間合計で200億円(1,000万株)を上限とした自己株式の取得【実施済】

## 3. コーポレート・ガバナンスの強化

V70定量目標

最終年度(2021年3月期)までにROE 5%

最終年度の連結経常利益30億円



※19年3月期以降のROE予想数値は、本年5/15～6/11に実施したTOBの結果を織り込んでおります

デバイス  
事業**事業ポートフォリオ改革によるバリューアップと利益率アップ**

- ・技術力を生かしたコアデバイス事業へのシフトを加速
  - 車載、マスマーケットへの拡販、粗利益率向上の取り組み
- ・戦略デバイス事業への注力
  - IoT/次世代ゲーム機/NW/無線市場への取り組み強化
  - Sierとの協業によるソリューション提供型ビジネスの深化

ソリューション  
事業**新サービス提供と顧客・エリア拡大による新領域ビジネスへ挑戦**

- ・クラウド系新サービスの提供
- ・顧客、エリア拡大への注力
  - AI/IoTの拡販をトリガーに新規ビジネスの獲得
  - 外部パートナーとの連携をベースに三信DC案件を獲得

コーポレート  
ガバナンス**ガバナンス体制の実効性の更なる強化**

- ・社外取締役の機能強化
  - モニタリング機能とアドバイザリー機能の実効性向上
- ・業績に連動した株式報酬制度の継続
  - 利益やリスクを株主様と共有

後半3年では、中計必達に向け、各項目モニタリング体制を今まで以上に強化  
PDCAサイクルを加速させる

環境変化に打ち克つ強い収益基盤構築を目指し、事業力強化を実現するため、技術力、人財力、資本政策の側面から各事業領域のバリューアップに貢献

デバイス  
事業

- ①顧客固有の開発スタイルを熟知した応用技術力の強化
- ②デバイス特性を最大限引き出す開発技術の取得及び技術チームの強化

ソリューション  
事業

- ①端末型～クラウド提供型までシステム提供が可能となる専門人材育成に注力
- ②フィールドアプリケーションエンジニア & プロジェクトマネージャーの育成を加速

資本政策の  
方向性

- ①V70の定量目標であるROE5%達成に向けての株主還元を拡充、一層の資本効率の向上を目指し、TOBによる自己株式の取得を実施
- ②今後も株主価値最大化を目指し、資本効率向上、成長投資、配当・自己株式取得をバランスよく検討

企業価値向上に資するグループの経営体制構築

機動的なM & A実施や両事業の効率化を前提とした経営体制の検討

ガバナンス体制の実効性の更なる向上

社外取締役の機能強化

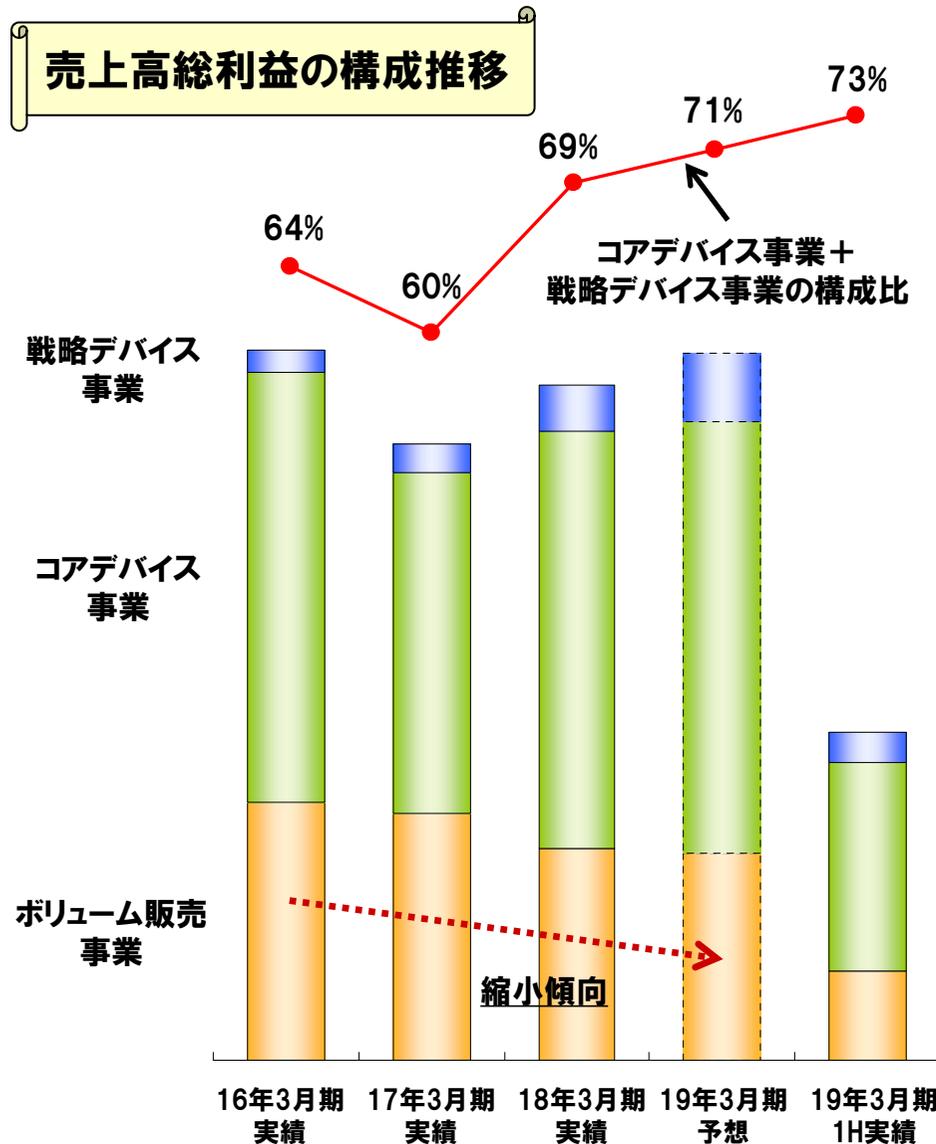
業績に連動した役員報酬制度の運用

中期経営計画施策		2019年3月期第2四半期の進捗状況	評価
Ⅰ. デバイス事業 の収益回復	事業ポートフォリオ改革	IoT関連は立ち上げ遅れも、コアデバイス+戦略デバイスの売上高総利益構成は改善	△
	既存ビジネスの収益性改善	規模拡大に依然課題を有するものの、一部の取扱商材は順調に拡大	△
Ⅱ. ソリューション 事業の収益 基盤の強化	クラウドサービスメニューの拡充	DC事業の収益基盤確立に目処、クラウドバックアップサービス開始、新メニューを順次展開	△
	ビジネス・ユニット間のシナジー最大化	各ユニット間で一定の成果、規模拡大に向けてデバイス事業との連携も含め推進中	△
その他	コスト構造改革	自社物流センターの外部委託による効率化と企業年金財政リスクの対応	○
	資本効率の向上	自己株式の公開買付けを実施 →普通株式 900万株、買付総額197億円	○



成長に舵切るべく、事業ポートフォリオ改革とクラウドビジネス推進に注力

コアデバイス事業＋戦略デバイス事業の比率を高め収益体質強化を推進



	19年3月期1H実績(前年同期比)		
	売上高	総利益	総利益率
コアデバイス事業	▲5%	+1%	+0.44P
戦略デバイス事業	+29%	+28%	▲0.08P

■ 売上高総利益

①コア＋戦略デバイスの構成比は着実に改善

■ コアデバイス事業

①売上高は前年同期比で減少も総利益率改善

→通期では売上高の成長を見込む

②車載関連の売上高は前年同期比▲4%の減少

→新規仕入先の販売開始、新規商流も1社獲得

→通期では新規仕入先/商流も寄与し増収見込

③ストレージ向け急拡大、マスマーケットも堅調

■ 戦略デバイス事業

①売上高は順調に拡大、総利益率も概ねキープ

→専用LSI、無線系IC、パワー半導体が拡大

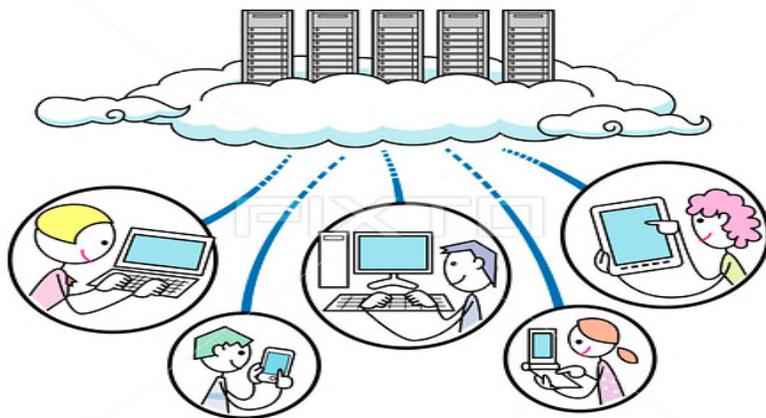
→新仕入先の販売開始(セキュアチップ)

②IoT関連の売上高は前年同期比+55%の増加

→当初計画からは遅れ気味、量的側面が課題

内外共創と外部パートナーとの協業を軸に新ビジネス領域を拡大

三信データセンター  
インフラ基盤



最新技術、最適キャリアにて課題解決

クラウドサービス基盤

- ・クラウドSler(AWS/MS他)
- ・大手キャリア
- ・三信コールセンター
- ・映像系コンテンツ配信

■ クロスセル

- ① AP×映像を軸に顧客深耕を展開
- ② デバイス事業ともAPを主体に拡大中

■ AIの拡販

- ① NECのアプリケーションを製造業向けに拡販中
- ② 下半期は、工場/検査設備メーカー向けに拡販予定

■ IoTの拡販

- ① SI企業との協業案件は複数商談中
- ② デバイス事業との協業案件は実証実験を開始

■ 三信データセンター

- ① クラウド専門ベンダーとのコラボレーションを展開  
→三信オリジナルメニューの組合せにてサービス提供
- ② クラウドサービス契約状況  
→契約数50社超、2018年3月末比で3割強の増加
- ③ クラウドサービスメニュー  
→運用サービスとバックアップサービスを展開  
→今後はファイルボックス、セキュリティ対策をリリース予定
- ④ プライベートクラウドサービス  
→ワンストップサービスで当社が提供(機器～運用)  
→仮想化冗長基盤の環境を整備  
→専有型から共有型へ参入を検討予定

# Ⅲ. 2019年3月期通期業績予想

■ 米国金利の上昇による支払利息の増加などを見込むものの、売上高増加により増収増益

	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 予想	前期比
売上高	2,190.9	1,990.8	1,676.6	1,572.6	1,660.0	106%
売上総利益	6.3% 137.2	6.1% 122.3	6.4% 106.9	7.3% 114.5	7.3% 120.5	105%
販管費	4.8% 104.6	5.2% 103.2	5.9% 98.8	6.2% 96.8	6.0% 99.2	102%
営業損益	1.5% 32.6	1.0% 19.1	0.5% 8.0	1.1% 17.6	1.3% 21.3	121%
経常損益	1.4% 31.2	0.8% 15.0	-0.6% -9.5	1.1% 17.9	1.1% 19.0	106%
親会社株主に帰属する 当期純損益	0.9% 20.0	0.5% 9.8	-0.9% -15.8	0.6% 9.5	0.8% 13.5	143%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.1%	1.5%	-2.5%	1.5%	2.6%	+0.7P
1株当たり年間配当金	40円	40円	25円	33円	70円	+15円
配当性向	56.3%	115.3%	—	98.2%	100.1%	+1.9P
換算レート(1米ドル)	¥109.93	¥120.14	¥108.42	¥110.86	¥107.64	¥-3.22

※ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比は、増減を記載

■ デバイス事業

→売上高前期比+5%、セグメント損益は売上高の増加により回復基調を維持する見通し

→モバイル向けの増加、堅調な車載向け、戦略デバイス等の新規Bizの立ち上げを見込む

■ ソリューション事業

→売上高前期比+9%、セグメント損益は前期比横這いの10.7億円の見通し

→公共向けの続伸や組み込みシステムの回復、映像向けの拡大を見込む

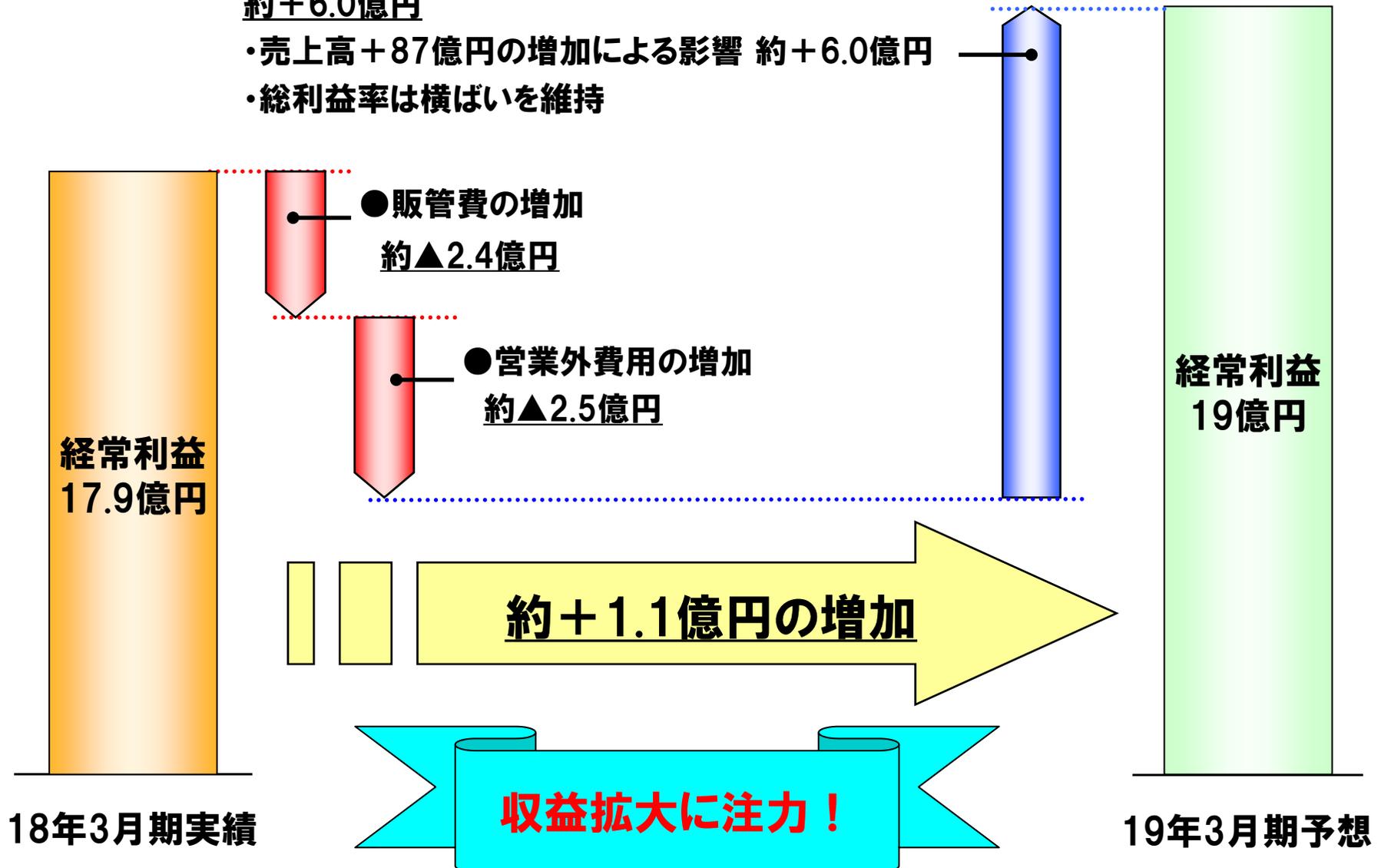
		15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	2,024.5	1,833.3	1,554.8	1,437.0	1,512.0	105%
	営業損益	1.3% 26.6	0.7% 13.0	0.4% 6.8	1.1% 16.2	1.5% 22.2	136%
	セグメント損益	0.7% 14.7	-0.1% -1.0	-1.3% -20.3	0.5% 7.2	0.5% 8.3	115%
ソリューション 事業	売上高	166.4	157.5	121.7	135.6	148.0	109%
	営業損益	11.0% 18.3	11.3% 17.8	10.1% 12.4	9.8% 13.4	10.0% 14.7	110%
	セグメント損益	9.9% 16.5	10.1% 16.0	8.8% 10.8	7.8% 10.6	7.2% 10.7	101%
換算レート（1米ドル）		¥109.93	¥120.14	¥108.42	¥110.86	¥107.64	¥-3.22

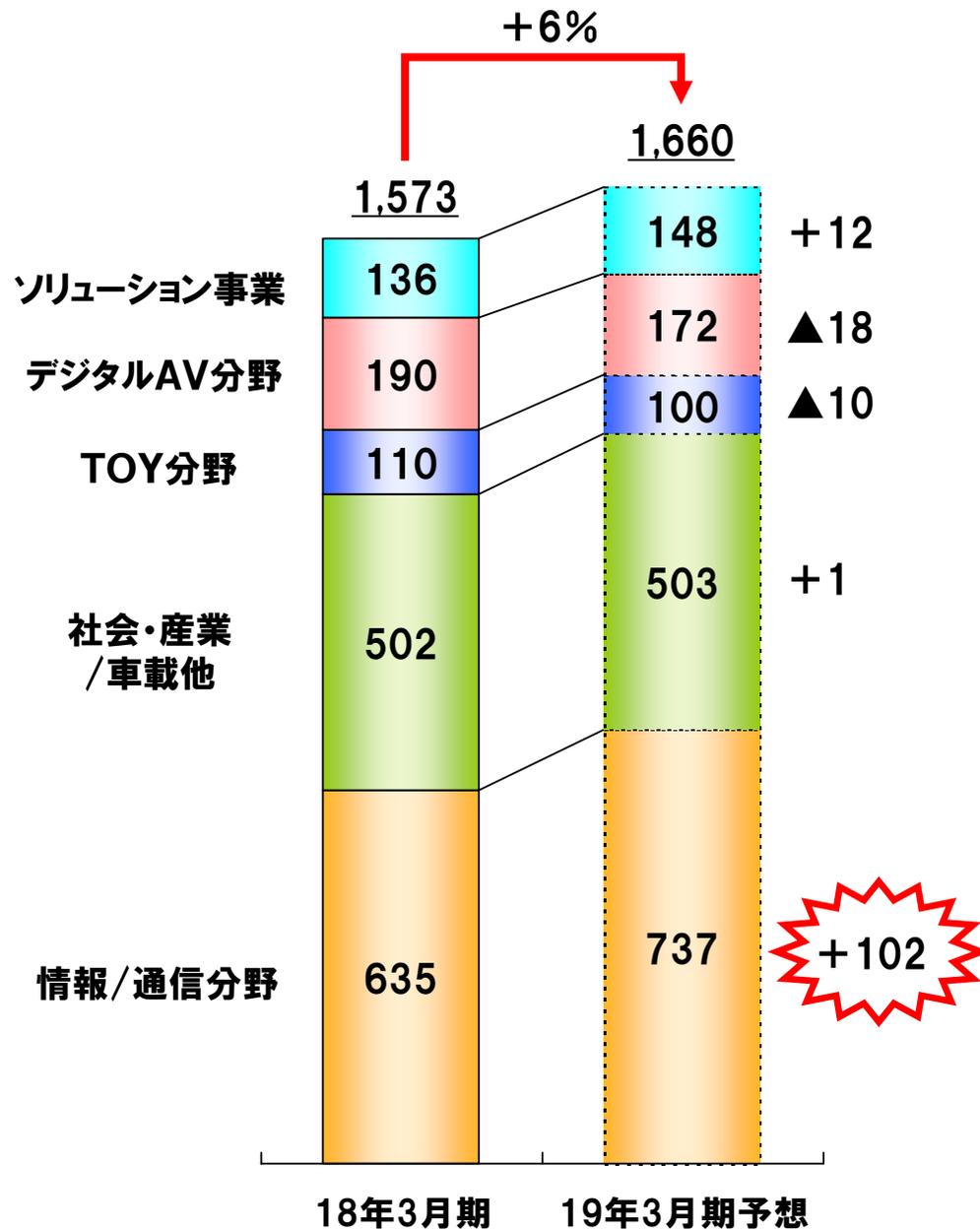
※換算レートの前期比は、増減額を記載

○総利益の増加

約+6.0億円

- ・売上高+87億円の増加による影響 約+6.0億円
- ・総利益率は横ばいを維持





【前期比増減内容】

- ソリューション事業
  - 公共/映像/組み込みシステムが増加
- デジタルAV分野
  - TV/デジタルオーディオ向けなどが減少
- TOY分野
  - ゲーム機向けが減少
- 社会・産業/車載他
  - 社会インフラ向けが減少
  - 車載向けは堅調、新規Bizの立ち上げ
- 情報/通信分野
  - モバイル/ストレージ向けが増加

## ●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

## ●19年3月期 配当予想

- ・1株当たり年間配当金 70円
  - 第2四半期末配当 15円、期末配当 55円
  - 連結配当性向 100.1%
- ・15年3月期～19年3月期平均連結配当性向 141.6%

なお、当社では現在実行中であるV70中期経営計画(最終年度2021年3月期)において、資本効率向上に向けた取り組みとして、2018年3月期から2020年3月期までの3期間は連結配当性向100%を目処とした配当、ならびに当該3期間合計で取得価額総額の上限を200億円(取得する株式の総数の上限を1,000万株)とした自己株式の取得を実施することとしております。この方針により、5/15～6/11に自己株式の公開買付け(普通株式 900万株、買付総額 197億円)を実施いたしました。

	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 予想
①連結当期純利益	2,003百万円	978百万円	▲1,575百万円	947百万円	1,350百万円
②包括利益	3,993百万円	▲1,106百万円	▲720百万円	912百万円	—
③連結自己資本比率	64.5%	66.3%	65.4%	65.7%	50.0%
④配当総額 (1株当り配当)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)	704百万円 (25円)	934百万円 (33円)	1,352百万円 (70円)
⑤連結配当性向	56.3%	115.3%	—	98.2%	100.1%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	—	—	—	—	197.2億円 (900万株)
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	56.3%	115.3%	—	98.2%	1,560.8%
⑧自己株式消却	—	—	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (19,178千株)
⑩1株当たり当期純利益	71.11円	34.70円	▲55.90円	33.62円	70.39円
⑪1株当たり純資産	2,328.64円	2,249.40円	2,183.84円	2,191.19円	2,261.51円

※1)配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます

2)1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております

3)1株当たり純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

4)19年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は18年9月末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております

5)19年3月期迄の累計自己株式取得総額は257.5億円、17,281千株(うち7,252千株は消却済み)であります

# IV. 財務状況

- 18年9月期実績は総資産 810億円、現預金は主に自己株式取得で減少、自己資本比率52.7%
- 19年3月期予想は総資産 867億円、自己資本比率は50.0%、借入金の削減に注力する

①貸借対照表

	18年3月末 実績 A	18年9月末 実績 B	B-A 増減	19年3月末 予想 C	C-A 増減
現預金	171.8	77.2	△ 94.6	70.0	△ 101.8
売掛債権	480.7	469.3	△ 11.4	550.0	69.3
棚卸資産	168.9	166.6	△ 2.3	140.0	△ 28.9
その他資産	118.3	97.5	△ 20.8	107.5	△ 10.8
資産合計	939.7	810.6	△ 129.2	867.5	△ 72.2
買掛債務	156.3	202.7	46.4	199.7	43.4
有利子負債	138.1	154.4	16.3	208.1	70.0
その他負債	27.4	26.0	△ 1.5	26.0	△ 1.5
純資産合計	617.9	427.5	△ 190.4	433.7	△ 184.2
負債・純資産合計	939.7	810.6	△ 129.2	867.5	△ 72.2
自己資本比率	65.7%	52.7%	-13.0%	50.0%	-15.7%

②キャッシュフロー計算書

	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	27.8	33.6	△ 69.3
棚卸資産の減少 (△は増加)	68.0	△ 57.8	28.9
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 52.6	△ 7.6	43.4
その他	7.5	11.9	14.3
営業C/F	50.7	△ 20.0	17.4
投資C/F	△ 7.3	△ 10.5	17.8
財務C/F	52.6	5.8	△ 137.0
換算差額	△ 0.9		
現預金の増減額	95.1	△ 24.6	△ 101.8
新規連結に伴う現預金の増加		0.4	
現預金の期末残高	196.0	171.8	70.0

**補足資料**

**2019年3月期**

**事業別業績予想**

**補足資料**

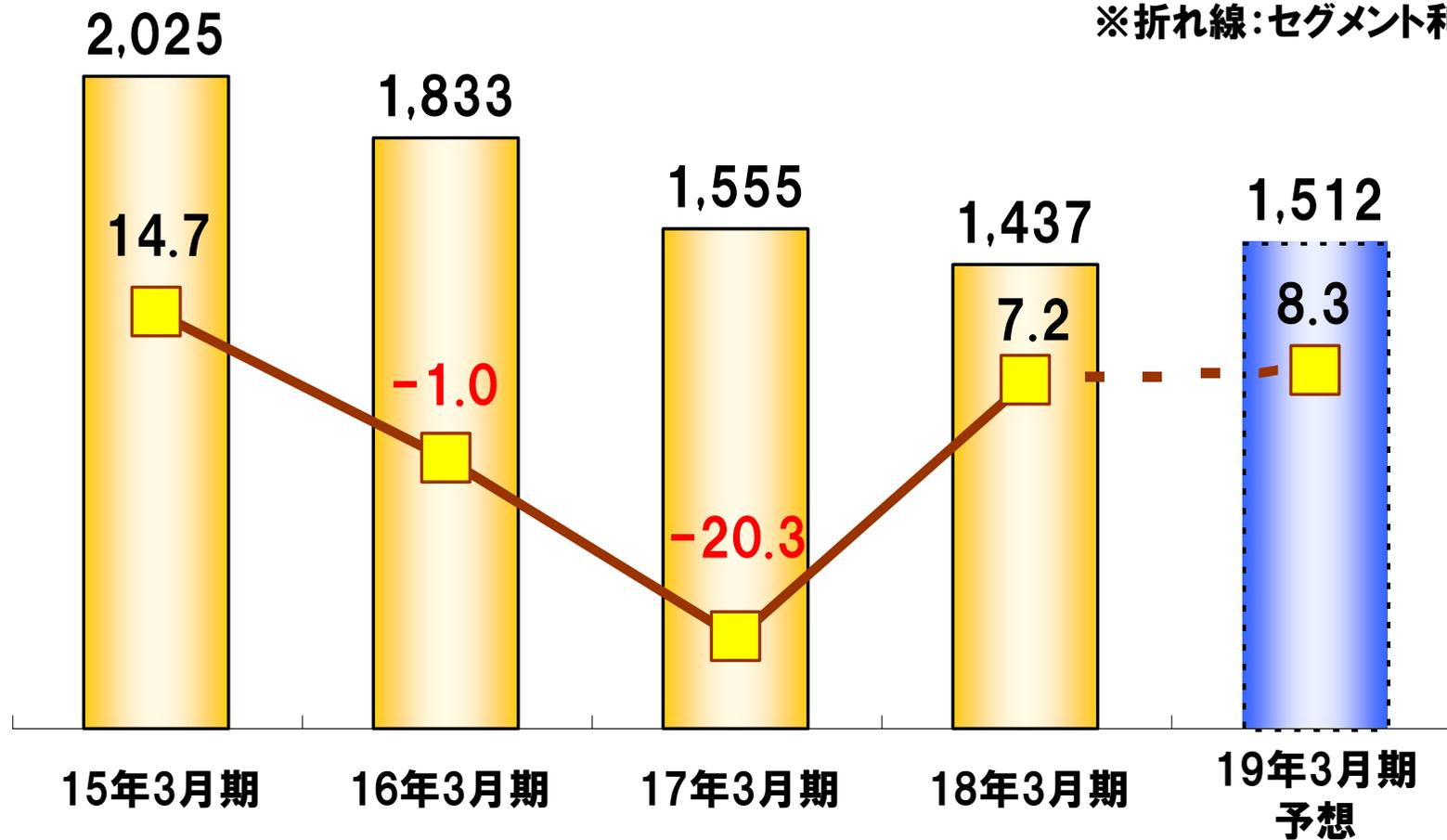
**2019年3月期**

**デバイス事業業績予想**

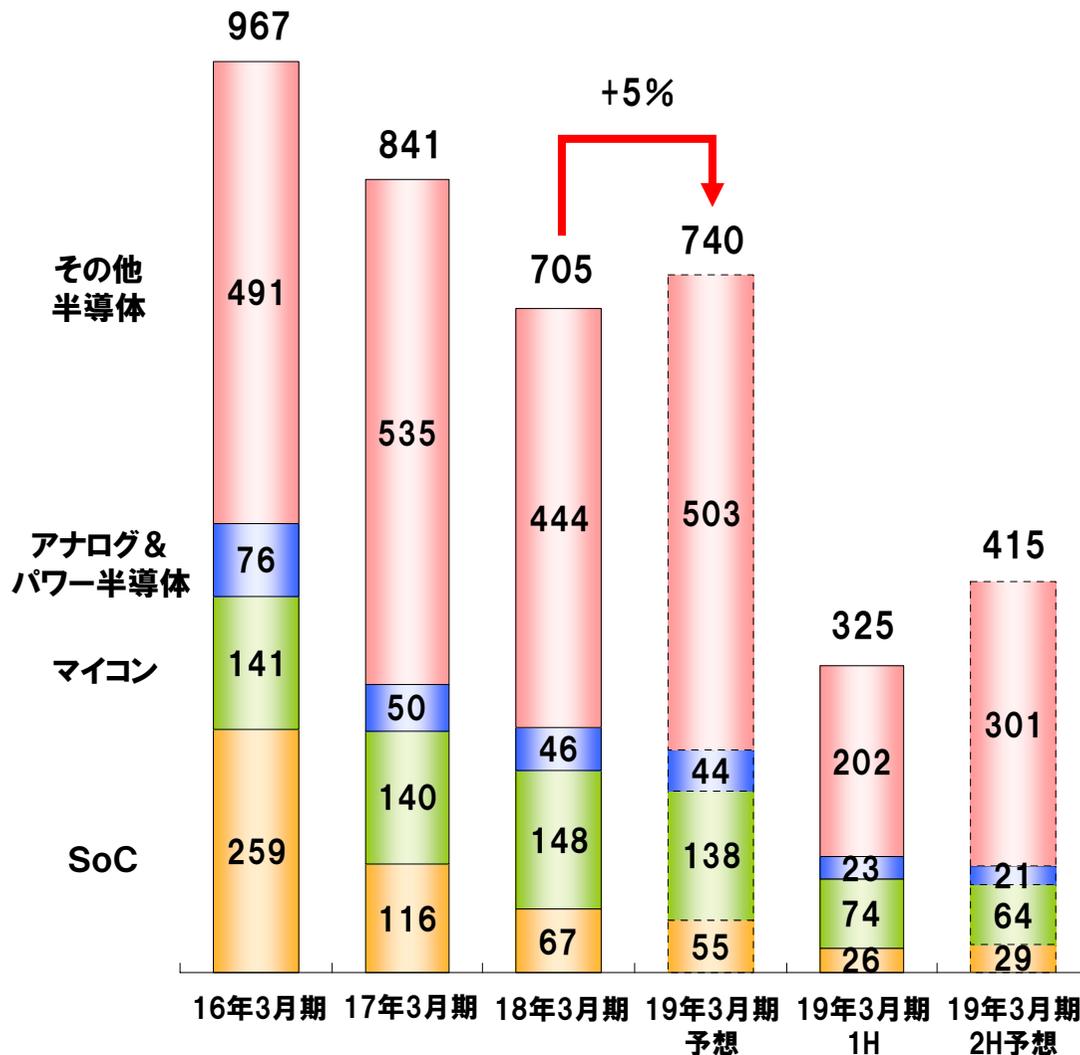
セグメント利益は黒字に回復、事業ポートフォリオ改革を推進し収益改善に注力

売上高・セグメント利益

※棒グラフ:売上高  
※折れ線:セグメント利益



通期売上高

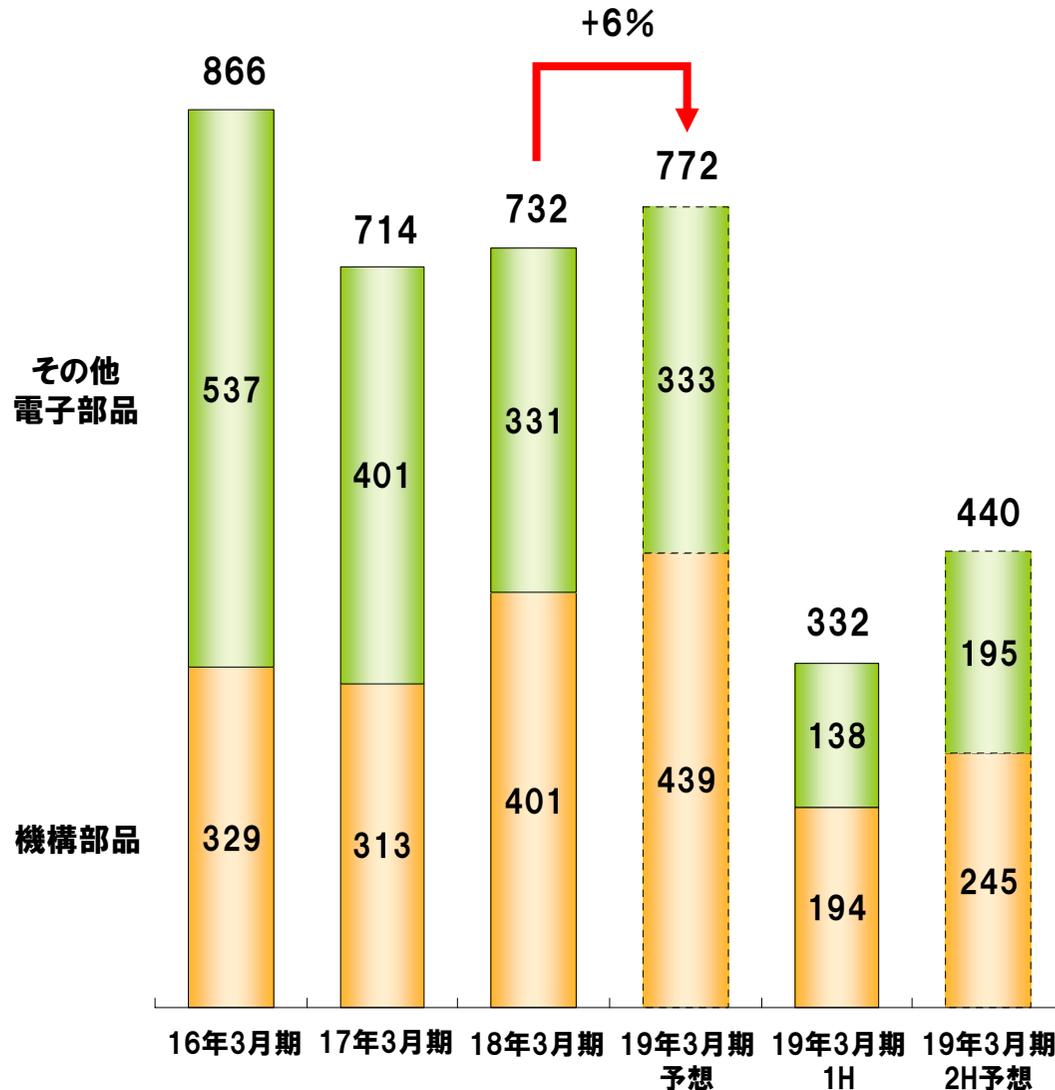


【前期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
  - ゲーム機向けが減少
- マイコン
  - ゲーム機向けが減少
  - 車載、白物家電向けは堅調に推移
- アナログ&パワー半導体
  - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
  - モバイル、ストレージ、モーター、車載向けが増加
  - 無線系IC等の新規Bizを見込む

	前期比
SoC	▲19%
マイコン	▲7%
アナログ&P半	▲5%
その他半導体	+13%

通期売上高



【前期比増減内容】

■ 機構部品

○モバイル向けが増加

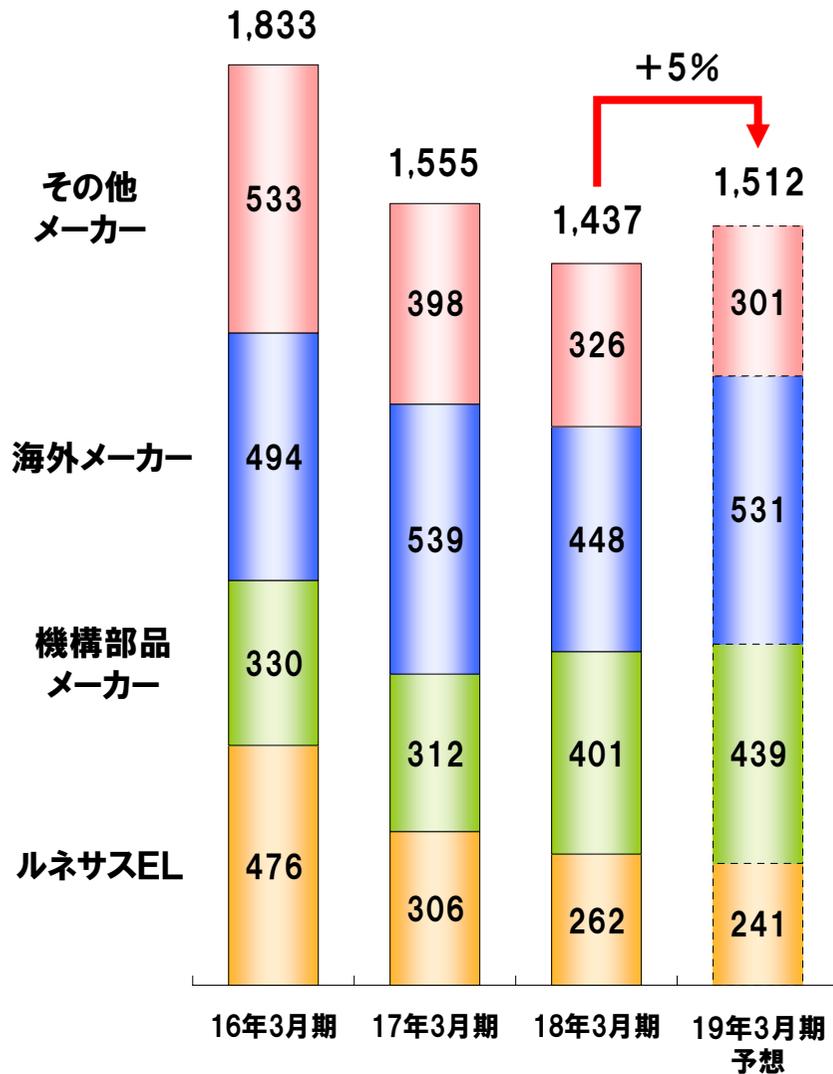
■ その他電子部品

●社会インフラ向けが減少

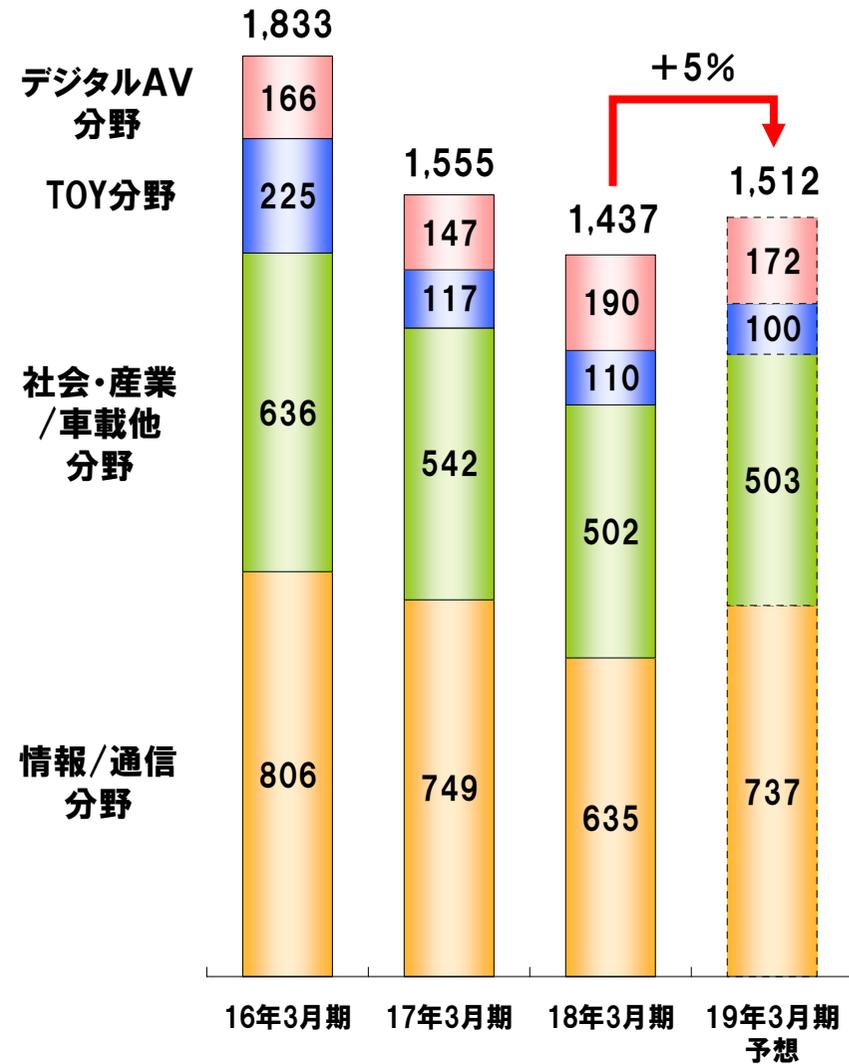
○モジュール/完成品等ソリューション提案等の新規Bizを見込む

	前期比
機構部品	+9%
その他	+1%

仕入先別売上高



分野別売上高



**補足資料**

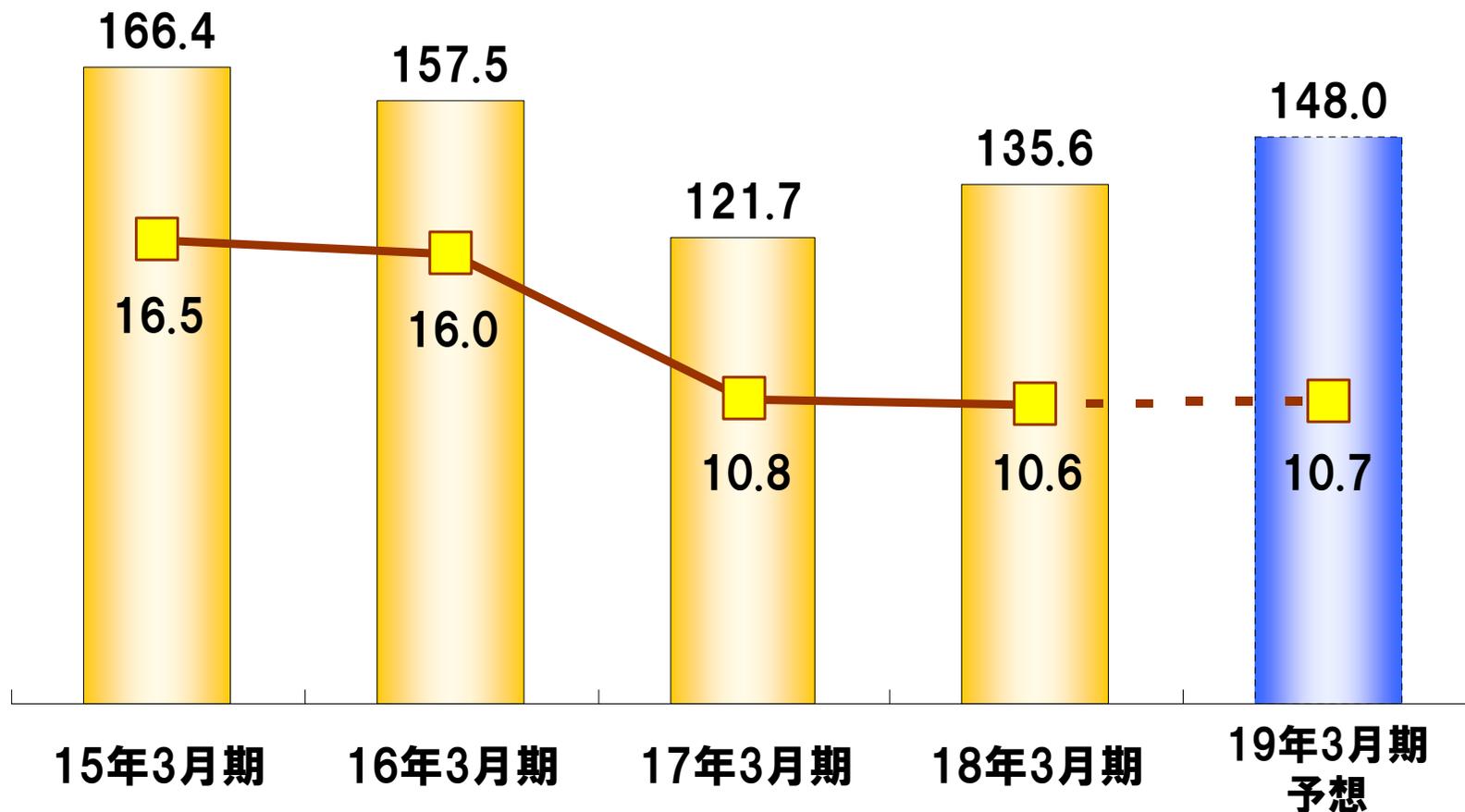
**2019年3月期**

**ソリューション事業業績予想**

前期は増収減益、今期は増収横這いも安定した収益基盤の構築に注力

売上高・セグメント利益

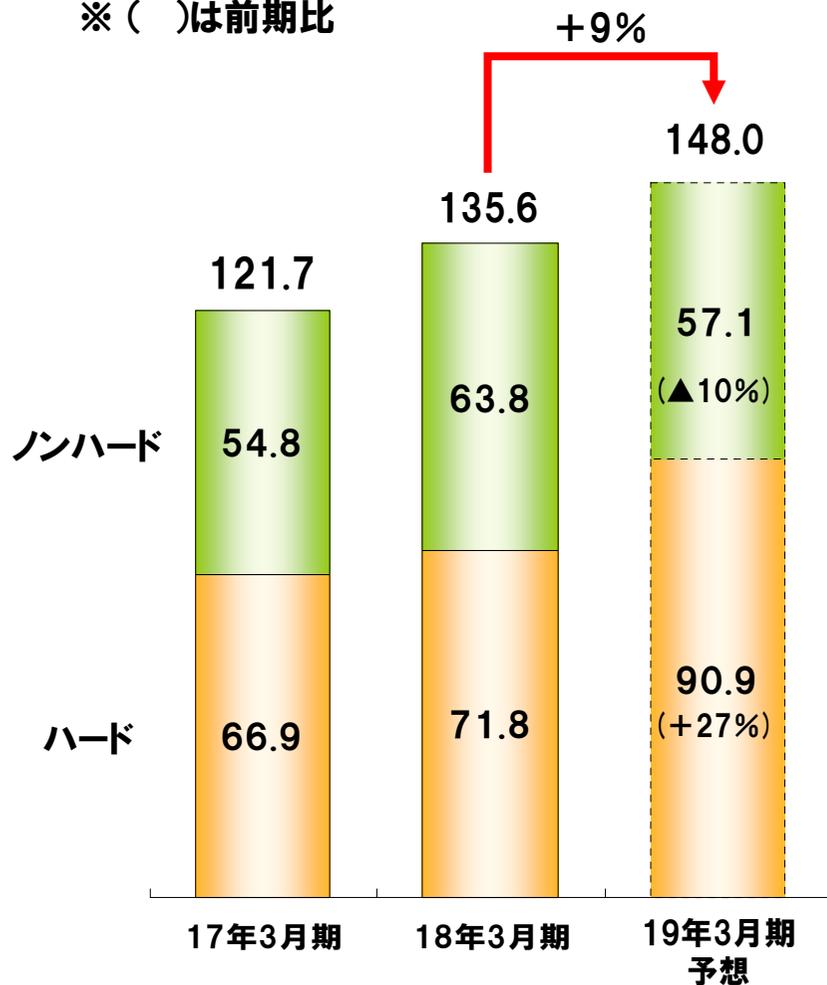
※棒グラフ:売上高  
※折れ線:セグメント利益



品目別売上高推移

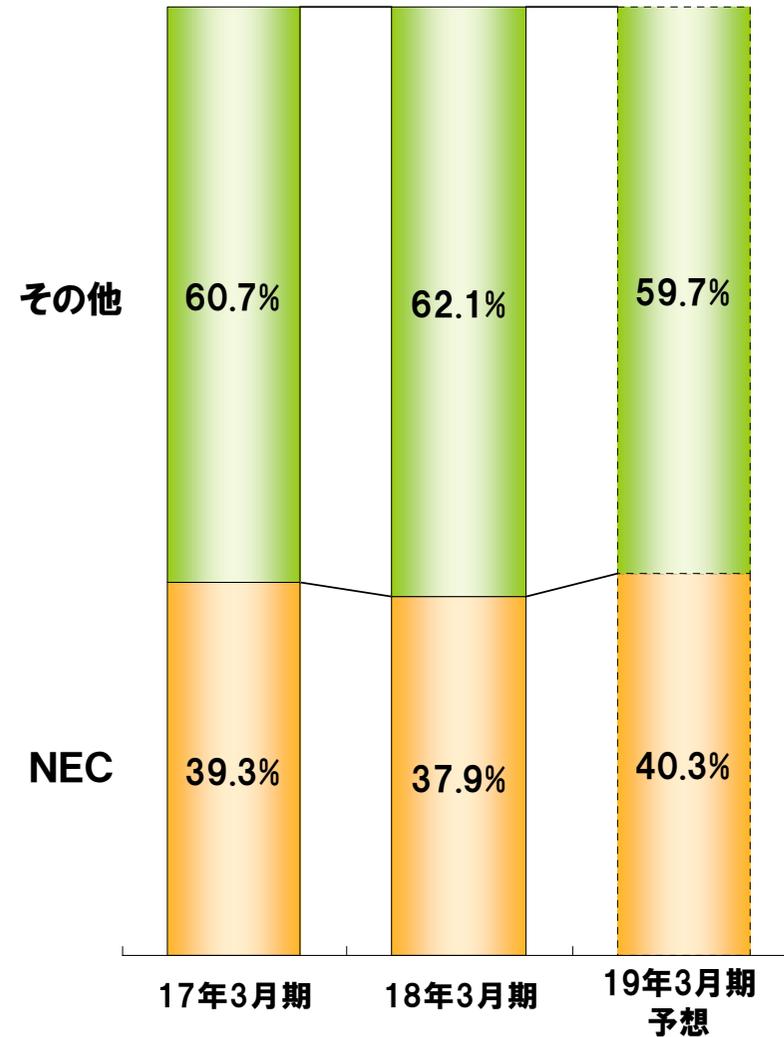
- ハード:公共/組み込み/映像向けが増加
- ノンハード:NW/公共等のスポットが減少

※ ( )は前期比

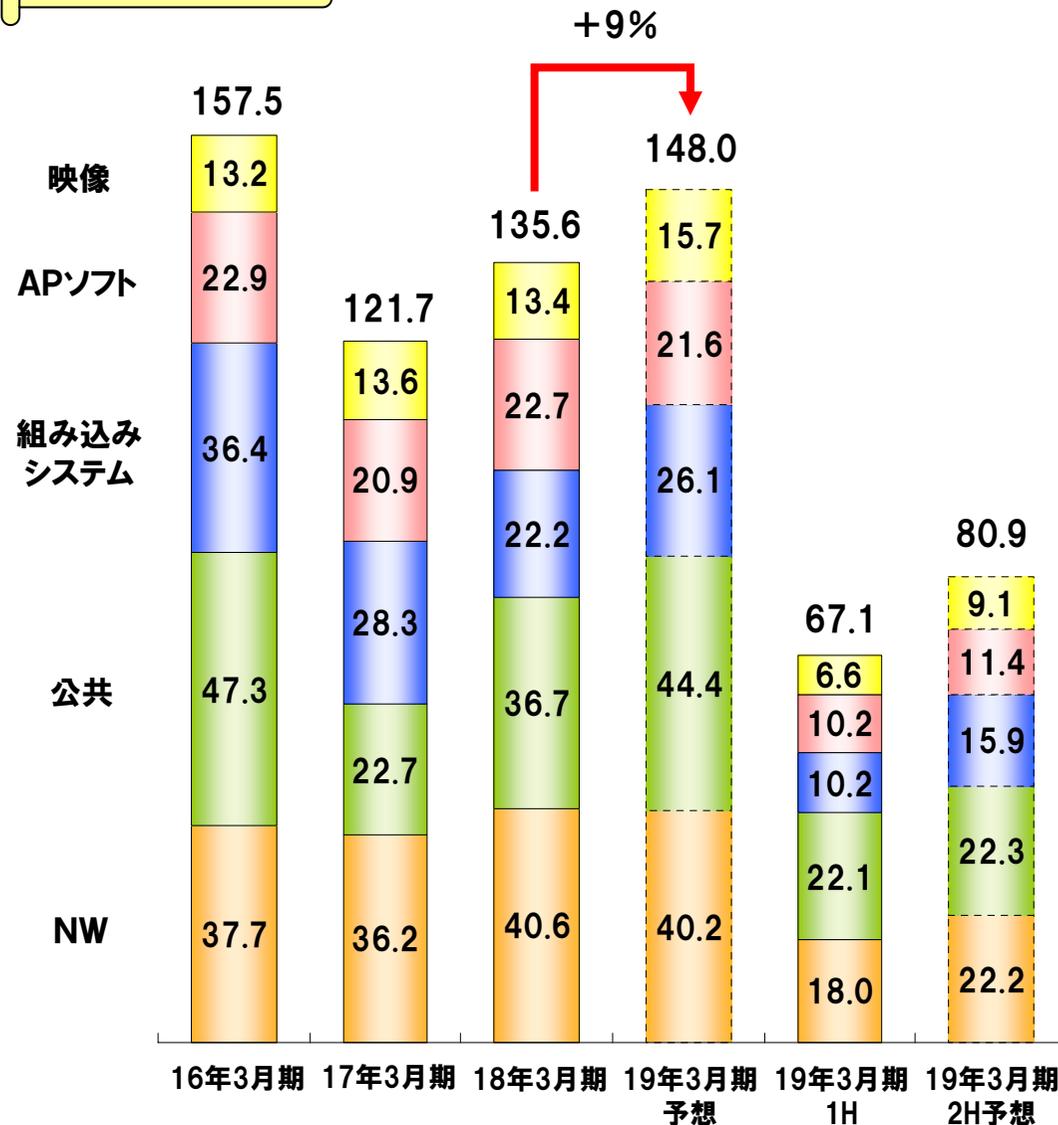


仕入先別売上高構成比

■ NEC比率は37%~40%で推移、連携を強化



通期売上高



【前期比増減内容】

- **NW**
  - 民間企業向けインフラ関連が微減
- **公共(消防・官公庁)**
  - 消防防災、インフラ関連等が増加
- **組み込みシステム**
  - LTO、RAID等が増加
- **APソフト**
  - 生産/販売管理等が減少
- **映像**
  - 携帯型映像送出機/IPTV等の増加

	前期比
NW	▲1%
公共	+21%
組み込みシステム	+18%
APソフト	▲5%
映像	+17%

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

# 本日はご清聴ありがとうございました。

## ※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等